



2026年1月29日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2026年1月FOMCレビュー～政策判断は当面様子見へ

- FF金利は予想通りの据え置き、声明は経済評価が若干引き上げられおおむね想定内の内容に。
- パウエル議長はFF金利について、中立金利の推定値の範囲内と認識、当面は様子見の姿勢か。
- 今回のFOMCは事前の想定通り無風通過、弊社は年内の利下げは見送られるとの予想を維持。

FF金利は予想通りの据え置き、声明は経済評価が若干引き上げられおおむね想定内の内容に

米連邦準備制度理事会（FRB）は、1月27日、28日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、弊社を含む大方の予想通り、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を現行の3.50%～3.75%で据え置くことを決定しました。今回は12名のうち10名が賛成票を投じましたが、ミラン理事とウォラー理事が25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）の利下げを主張し、反対票を投じました。

FOMC声明では、「経済活動が堅調な（前回は「緩やかな」）ペースで拡大している」、「失業率は安定の兆しを示している（前回は「9月まで小幅に上昇した」）」との認識が示され、インフレ率は「やや高止まりしている」との表記は維持されました（図表1）。また、「雇用に対する下方リスクがここ数カ月で高まった」との判断は削除され、声明全体としては、経済評価が若干引き上げられ、おおむね想定内の内容でした。

【図表1：FOMC声明の主なポイント】

段落	主なポイント
第1段落	<ul style="list-style-type: none">➢ 経済活動が堅調な（前回は「緩やかな」）ペースで拡大している。➢ 雇用の伸びは鈍いまま（前回は「今年に入り鈍化し」）、失業率は安定の兆しを示している（前回は「9月まで小幅に上昇した」）。➢ インフレ率はやや高止まりしている（前回は「年初から上昇し、やや高止まりしている」）。
第2段落	<ul style="list-style-type: none">➢ 前回の「雇用に対する下方リスクがここ数カ月で高まった」との判断は削除。
第3段落	<ul style="list-style-type: none">➢ 前回の「FF金利の誘導目標のさらなる調整の程度とタイミングを検討する際、入ってくるデータ、進展する見通し、リスクのバランスを慎重に評価する」との文言は維持。

(注) FOMC声明は2026年1月28日。
(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：パウエル議長の記者会見での主な発言】

- 昨年9月以降、政策金利を75bp引き下げ、中立金利の妥当な推定値の範囲内に収めた。
- この政策スタンスの正常化によって、労働市場は安定し、関税引き上げの影響が和らけば、インフレ率は2%に向けて再び低下していくであろう。
- 現時点では経済動向を注視する上で適切な位置にある。
- 金融政策はあらかじめ決められたコースをたどるものではなく、会合ごとに判断を下す。
- 前回の会合以降、経済活動の先行きは明らかに改善しており、これは時間の経過とともに労働需要と雇用に影響を与えるであろう。
- 今回の会合後、直近の3回の利下げを経て、我々は2つの使命（物価の安定と雇用の最大化）の両面におけるリスクに対処する態勢が整っており、今後も入ってくるデータと見通し、リスクのバランスを踏まえ、会合ごとに判断を続けていく。

(注) パウエル議長の記者会見は2026年1月28日。
(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



パウエル議長はFF金利について、中立金利の推定値の範囲内と認識、当面は様子見の姿勢か

なお、今回の声明でも、「FF金利の誘導目標のさらなる調整の「程度とタイミング（the extent and timing）」を検討する際、入ってくるデータ、進展する見通し、リスクのバランスを慎重に評価する」という文言は変わらず、次の利下げ時期は未定であることを示唆する「程度とタイミング」という表現は維持されました。声明の内容に目新しい材料がなかったため、市場ではパウエル議長の記者会見に注目が集まりました。

パウエル議長は記者会見で、「昨年9月以降、政策金利を75bp引き下げ、中立金利の妥当な推定値の範囲内に収めた」と述べ、「この政策スタンスの正常化によって、労働市場は安定し、関税引き上げの影響が和らげば、インフレ率は2%に向けて再び低下していくであろう」との見解を示しました（図表2）。そして、「現時点では経済動向を注視する上で適切な位置にある」との考えを繰り返し説明しました。

今回のFOMCは事前の想定通り無風通過、弊社は年内の利下げは見送られるとの予想を維持

また、「金融政策はあらかじめ決められたコースをたどるものではなく、会合ごとに判断を下す」というパウエル議長の主張も、従来通りでした。ただ、金融緩和の余地を示す材料として、関税の商品価格に与える影響の後退が確認されることや、労働市場の下方リスクが再浮上することが、具体例として挙げられました。注目されたパウエル議長の発言でしたが、今回は、政策判断は当面は様子見というメッセージだったと思われます。

今回のFOMCについては、事前の想定通り、金融市場にとって大きな波乱はなく、無風通過になったと判断されます。弊社は2026年の米国経済について、経済成長は緩やかに上向き、労働市場は底入れ、インフレはやや高止まりで年内の利下げは見送りとの予想を維持しています。市場では年内、25bpの利下げが2回程度行われるとの見方が優勢ですが、米経済の堅調さが確認されるにつれ、徐々に修正されるのではないかとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会